

**研究者：西田 伸子**（所属：大阪府健康医療部保健医療室）

## **研究題目：在宅等療養者の口腔機能維持管理のための地域連携体制整備に関する研究**

### **目 的：**

我が国の 65 歳以上の高齢者数は 2042 年にはピークを迎え、それとともに 75 歳以上高齢者数も増加し 2025 年には 2,000 万人を超え、更に 2055 年には全人口に占める割合は 25%を超えると試算されている。

国の調査によると、国民の 6 割以上は自宅での療養を希望している。また、要介護状態になっても自宅や子供・親族の家での介護を希望する人が 4 割を超えている。

安心して療養生活を送る上で合併症の予防は重要であり、その予防手段として口腔ケアが注目されている。口腔ケアは誤嚥性肺炎予防等に寄与することからも、急性期・救急医療、回復期・慢性期医療、在宅医療の場面において欠かせないものとなっている。

本府では、在宅等療養者の口腔機能の維持・向上をもって継ぎ目なく療養生活を送れるよう支援するための体制整備の一環として、在宅歯科医療連携室（以下、「連携室」）を大阪府歯科医師会内に設置し、在宅歯科医療希望者等からの相談対応や、医科や介護等の他分野との連携を図るための周知広報活動と普及啓発活動にも取り組んできた。

本研究では、歯科の視点からみた連携推進に効果的なアプローチ先はどこなのか、また、地域連携に関与する各専門職が、歯科との連携の必要性を感じるのはどのような場合なのか、各専門職のニーズに応えるためにどのような取り組みが求められるのか、といった現状と課題を明らかにし、口腔機能維持管理の観点からより効果的な地域連携体制を構築する上での基礎情報を得ることを目的とする。

### **対象および方法：**

平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日に連携室で集約された相談窓口集計、周知広報集計を用いた。なお、相談窓口集計は電話により、周知広報集計は対面式のヒアリングにより得られた。調査項目は、相談者の職種、所属施設区分、所在地、相談内容、連携室紹介実績、紹介先の在宅歯科診療施設所在地、周知広報先施設区分である。なお、データはいずれも無記名とし、データ番号で管理されている。分析項目は相談窓口利用者の職種と所属機関、職種による相談内容の違い、相談窓口を知った経緯、連携室の認知度とした。

### **結果および考察：**

連携室相談窓口利用者は、介護支援専門員（ケアマネジャー）が 37.1%と最も多く、本人又は家族（26.3%）、施設事務職員（15.6%）、看護師（8.6%）と続いた。また、利用者の所属としては、居宅介護支援事務所（32.1%）、一般家庭（21.6%）、医科又は歯科診療所（9.8%）、地域包括支援センター（8.6%）、介護老人福祉施設（6.3%）、訪問看護ステーション（3.2%）、介護老

表1 連携室相談窓口利用者の職種と所属機関

| 職種      | 人数  | 割合（％） | 所属機関等             | 人数  | 割合（％） |
|---------|-----|-------|-------------------|-----|-------|
| 介護支援専門員 | 117 | 37.1  | 居宅介護支援事業所         | 101 | 32.1  |
| 本人又は家族  | 83  | 26.3  | 一般家庭              | 68  | 21.6  |
| 施設事務職員  | 49  | 15.6  | 診療所（医科・歯科）        | 31  | 9.8   |
| 看護師     | 27  | 8.6   | 地域包括支援センター        | 27  | 8.6   |
| 歯科医師    | 15  | 4.8   | 介護老人福祉施設          | 20  | 6.3   |
| 医師      | 11  | 3.5   | 訪問看護ステーション        | 10  | 3.2   |
| 保健師     | 8   | 2.5   | 介護老人保健施設          | 10  | 3.2   |
| 歯科衛生士   | 5   | 1.6   | 介護療養型医療施設         | 10  | 3.2   |
| 合計      | 315 | 100.0 | 歯科医師会または歯科衛生士会事務局 | 4   | 1.3   |
|         |     |       | その他               | 34  | 10.8  |
| 合計      |     |       | 合計                | 315 | 100   |

人保健施設（3.2％）、介護療養型医療施設（3.2％）と続いていた（表1）。

また、連携室相談窓口に寄せられた延べ448件の電話相談内容（重複回答含む）のうち、最も多かったのは歯科治療に関する相談（73.7％）であり、口腔ケアの依頼（15.8％）、食支援に関する相談（10.5％）が続いていた。また、保健師・看護師からの相談は、他の職種とは異なり、口腔ケアと、歯科治療関連の相談の中でも摂食嚥下障害に関する内容が多かった（表2）。

表2 連携室に寄せられた相談内容

| 内容       | 全体  |       | 職業別     |       |         |       |        |       |        |       |
|----------|-----|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|
|          |     |       | ケアマネジャー |       | 保健師・看護師 |       | 本人又は家族 |       | 施設事務職員 |       |
|          | 件数  | 割合（％） | 件数      | 割合（％） | 件数      | 割合（％） | 件数     | 割合（％） | 件数     | 割合（％） |
| 歯科治療関連   | 330 | 73.7  | 128     | 77.6  | 39      | 66.1  | 97     | 75.8  | 45     | 62.5  |
| 義歯調整     | 108 | 24.1  | 52      | 31.5  | 9       | 15.3  | 22     | 17.2  | 18     | 25.0  |
| 歯や口の痛み   | 51  | 11.4  | 22      | 13.3  | 0       | 0.0   | 19     | 14.8  | 7      | 9.7   |
| 歯肉腫脹     | 18  | 4.0   | 4       | 2.4   | 5       | 8.5   | 8      | 6.3   | 0      | 0.0   |
| 歯、口の汚れ   | 41  | 9.2   | 15      | 9.1   | 8       | 13.6  | 12     | 9.4   | 4      | 5.6   |
| 歯の欠損     | 14  | 3.1   | 6       | 3.6   | 1       | 1.7   | 5      | 3.9   | 0      | 0.0   |
| 口臭       | 10  | 2.2   | 4       | 2.4   | 1       | 1.7   | 3      | 2.3   | 2      | 2.8   |
| 摂食嚥下障害   | 45  | 10.0  | 18      | 10.9  | 10      | 16.9  | 6      | 4.7   | 8      | 11.1  |
| 口腔乾燥     | 20  | 4.5   | 3       | 1.8   | 3       | 5.1   | 11     | 8.6   | 2      | 2.8   |
| 顎関節脱臼    | 0   | 0.0   | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   |
| 歯石除去     | 4   | 0.9   | 0       | 0.0   | 2       | 3.4   | 2      | 1.6   | 0      | 0.0   |
| その他      | 19  | 4.2   | 4       | 2.4   | 0       | 0.0   | 9      | 7.0   | 4      | 5.6   |
| 口腔ケア関連   | 71  | 15.8  | 19      | 11.5  | 16      | 27.1  | 14     | 10.9  | 19     | 26.4  |
| 口腔ケア依頼   | 71  | 15.8  | 19      | 11.5  | 16      | 27.1  | 14     | 10.9  | 19     | 26.4  |
| 食支援関連    | 47  | 10.5  | 18      | 10.9  | 4       | 6.8   | 17     | 13.3  | 8      | 11.1  |
| 食べこぼし、むせ | 25  | 5.6   | 7       | 4.2   | 3       | 5.1   | 9      | 7.0   | 6      | 8.3   |
| 嚥下障害     | 5   | 1.1   | 3       | 1.8   | 1       | 1.7   | 0      | 0.0   | 1      | 1.4   |
| 食事量減少    | 13  | 2.9   | 7       | 4.2   | 0       | 0.0   | 5      | 3.9   | 1      | 1.4   |
| 味覚障害     | 4   | 0.9   | 1       | 0.6   | 0       | 0.0   | 3      | 2.3   | 0      | 0.0   |
| 合計       | 448 | 100.0 | 165     | 100.0 | 59      | 100.0 | 128    | 100.0 | 72     | 100.0 |

表3 連携室を知った経緯

| 経緯                | 件数  | 割合 (%) |
|-------------------|-----|--------|
| ポスター、チラシを見て知った    | 173 | 54.9   |
| ケアマネジャーから紹介された    | 53  | 16.8   |
| 研修会を通じて知った        | 24  | 7.6    |
| 知人、友人から紹介された      | 16  | 5.1    |
| 主治医、病院、診療所から紹介された | 14  | 4.4    |
| ホームページを通じて知った     | 7   | 2.2    |
| 訪問介護ステーションから紹介された | 2   | 0.6    |
| 介護老人福祉施設から紹介された   | 2   | 0.6    |
| 介護老人保健施設から紹介された   | 2   | 0.6    |
| その他               | 22  | 7.0    |
| 合計                | 315 | 100.0  |

表4 連携室の認知度

|        | 施設数 | 割合 (%) |
|--------|-----|--------|
| 知っている  | 93  | 23.7   |
| 知らなかった | 300 | 76.3   |
| 合計     | 393 | 100.0  |

連携室相談窓口利用者に連携室を知った経緯を尋ねたところ、ポスターやチラシからの情報（54.9%）が最も多く、介護支援専門員（ケアマネジャー）から（16.8%）、研修会を通じて（7.6%）、知人・友人から（5.1%）、主治医や病院・診療所からの紹介（4.4%）が続いていた（表3）。

連携室への相談内容は多岐に渡っており（表2）、多様化するニーズに応えるためには、在宅歯科を担う者のスキルアップ等が必要であると考ええる。また、本人・家族よりも居宅介護支援事業所からの相談が多く（表1）、居宅介護支援事業所が連携の起点となっていることが示された。

また、連携室の認知度について、介護等関係機関 393 施設を訪問し周知広報を行った際の聞き取り調査の結果をみると、76.3%は連携室の存在を知らなかった（表4）。連携室の認知度は連携推進にも関わるため、連携の拠点となっている居宅介護支援事業所への効果的な周知広報や啓発研修等を含めた施策展開が重要と考えられた。

本研究は、歯科の視点から、より効果的な地域連携体制を構築するための現状と課題を明らかにした。その結果、口腔機能維持管理の観点からより効果的な地域連携体制を構築するためには、ポスターやリーフレット等の視覚媒体を活用し、居宅介護支援事業所を中心とした周知広報活動に取り組むことが効果的であることが示された。また、連携室への相談内容は、各職種が歯科との連携の必要性を感じた理由であるとともに、歯科関係者に対するニーズでもあり、これらを踏まえた研修会開催による知識の普及啓発も地域連携体制を構築するためには有効であると考えられた。

## 成果発表：

日本公衆衛生学会等